

台湾

低迷が続く輸出

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

輸出の低迷が景気を下押し

9月の輸出（通関ベース）は前年同月比 14.6%（以下同じ）と、8カ月連続の前年比マイナスとなった（右上図）。輸出落ち込みの背景には、中国をはじめとした世界経済の減速、スマホ需要の増勢一服や中国国内での地場企業によるサプライチェーンの構築が指摘できる。

品目別でみると、輸出金額の約3割を占める電子製品が 9.9%と減少したほか、原油価格低迷の長期化を受けて石油製品も 47.4%と大幅に落ち込んだ。加えて、一般機械や鉄鋼などの主力輸出品でも二桁の減少が続いている。

国別では、北米向けが 1.3%と減少幅を縮小した一方、中国向けが 20.5%、ASEAN6（ASEAN5 + シンガポール）向けが 17.2%と落ち込む結果となった。中国景気の減速が ASEAN6 にも広がっていることが示唆される。

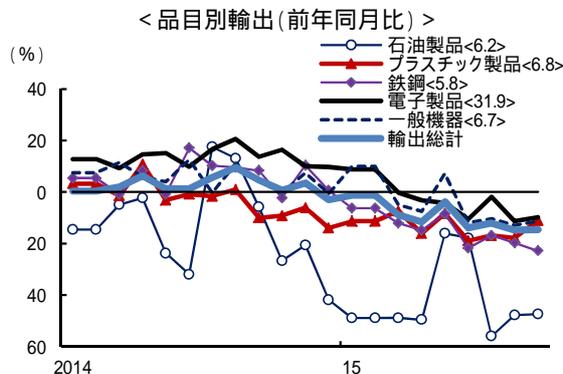
このような輸出の落ち込みを受けて半導体や液晶パネルなど主力の電子部品を中心に製造業生産も減少が続いている（右下図）。

今後を展望すると、輸出に先行性を有する輸出受注は足元で前年比減少幅が拡大しており、中国経済の減速を主因とする外需の低迷が続くとみられる。さらに、生産の落ち込みによる企業業績悪化を通じた雇用・所得環境へのマイナス影響が懸念され、景気は当面力強さを欠く状況が続く見通しである。

台湾中央銀行は6年7カ月ぶりとなる利下げ

景気の一段の悪化が懸念されるなか、米国の利上げ先送りや低位なインフレ率を受けて、台湾中央銀行は9月に政策金利である公定歩合を 1.875%から 1.750%に引き下げることを選定した。金利低下を通じた家計・企業の需要喚起に加え、台湾ドル安への誘導による輸出競争力の回復が期待される。もっとも、インフレ率は足元で上向きつつあるほか、年内の米国利上げの可能性は依然高いため、通貨安・インフレ高進を招きかねない一段の利下げには慎重さを要するだろう。

2016年1月の次期総統選挙では、4月に最大野党である民進党が蔡英文主席、7月に与党である国民党が洪秀柱立法院副院長を候補として選出していたが、8月には第三候補として親民党から宋楚瑜主席が出馬を表明した。民進党が新産業育成や観光客数拡大などの経済政策を発表したのに対し、国民党は具体的な政策発表が遅れ、候補者変更を巡る対立もあり、国民党の政権維持は不透明となっている。最大の争点となっている対中政策に加え、景気回復に向けた経済政策についての論戦の本格化が予想される。



(注1)旧正月の影響を調整するため、1,2月は合計で算出。
(注2) < > 内は2014年の品目別シェアを示す。
(出所) 財政部、經濟部



(注) 製造業生産は、旧正月の影響を調整するため、1,2月は合計で算出。
(出所) 財政部、經濟部

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。